

動産等の資産管理は行政運営上、重要課題として捉えており、現在、財政健全化策の一環として庁舎の一部を賃借し、未利用地についても貸付や売却等を進め、歳入の確保に努めている。今後も公的不動産については有効活用を図る中で貸付けできるものは貸付し、処分できるものは売却するというスタンスをとっており、P R E 戦略の導入については今後検討していきたい。

東郷地先の市所有地は道路等維持補修の資材置場として利用しており、南側が都市計画道路用地に含まれるため売却できないものとなっている。長期未整備の都市計画道路については県において点検ガイドラインを作成し、見直しの必要性がある路線の選定・評価・検討を行い、交通量推計による検証などを経て都市計画の手続きを行っていく予定である。当該道路は見直し路線候補となっているので、今後検証等を行っていききたい。

は地域の情勢などを踏まえ、今後検討していきたい。



その他の質問事項

- ・市長（マフエスト）について
- ・防災・空き家対策について
- ・教育福祉行政について
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン公費助成について

学校教育について

鈴木 敏文 議員
(もばら21)

問 市内の小中学校では、学力向上の為に教職員の授業力の向上が必要との認識のもと、各種研修を行っているとのこと、各種研修の内容と指導主事の授業力向上の活動内容、小中学校に2人配置する必要があると思うが、考えを伺いたい。

答 各学校では自校の課題解決のために校内研修を行い、教材や指導法の検討、授業研究を積み重ね、授業力の向上を目指している。具体的には外部講師を招いた授業研究活動や小学校の外国語活動として茂原小学校が先進校となり、公開授業を行っている。その他に茂原市教育研究協議会や研究指定校での研修、長期休業を利用した各種講座・研修会への参加などを通して授業力の向上に努めている。

指導主事の活動としては市内全小中学校を訪問し、授業参観や教育計画の点検などを通して指導・助言するとともに、学校から派遣要請を受け、校内研修の講師を務めている。全教職員を対象とした茂原市教育研究協議会を年3回開催し、指導力の向上や教育課題の解決に努めている。さらには保護者や地域住民からの教育相談への対応、問

題行動対策連絡協議会や教務主任研修会の運営、適応指導教室への指導・助言、学校支援ボランティアの養成と活用、茂原市特別支援教育ガイドラインやQ & A等の各種指導資料の作成などを担当し、各学校の学力向上をはじめとする教育活動の充実、学校・家庭・地域との連携の推進を図っている。

小中学校それぞれの担当指導主事の配置については、義務教育9年間を見通した学力向上や児童生徒理解を図るとともに、教職員の大量退職に伴い、採用される若手教員の研修を充実させるためにも重要であると考え、今後検討していきたい。



その他の質問事項

- ・中心市街地の活性化・拠点作りについて
- ・観光行政について
- ・保育所の防災対策について

学校の避難時の基準づくりについて

加賀田 隆志 議員
(公明党)

問 3・11大震災の検証が進む中、交通機能マヒにより保護者が帰宅できず、下校した子が自宅で子供だけで一夜を過ごした

ケースがあることがわかった。安全対策の面から災害時の児童の下校や保護者への引き渡しについての基準を作成する必要があると考えるが見解を伺いたい。

答 東日本大震災においては保護者の多くが帰宅困難となり、下校後、子どもだけで過ごした、保護者が子どもの所在や安否を確認できなかったなどの問題が発生した。このことを教訓として、市内全小中学校で安全計画を見直しており、児童生徒の下校や留め置きについても8割以上の学校が地域の実情に応じた基準を設定している。10月には全小中学校でホームページを開設し、これを活用しての保護者や地域住民への情報発信についても準備を進めている。今後は本市の地域防災計画に基づき、茂原市校長会及び関係各課と調整を図り、統一された基準の設定、児童生徒の保護体制の構築などに取り組んでいく。



その他の質問事項

- ・教育問題について
- ・企業誘致について
- ・うつ病対策について
- ・自殺防止について

市長の政治姿勢について

平 ゆき子 議員
(日本共産党茂原市議団)

問 県・市から90億円の補助金で誘致されたI P S は昨年パナソニックへの経営譲渡で主力技術や人材を姫路移転、労働者の転退職で大問題となった。再度譲渡計画があると聞くが、今こそ補助金は見直すべきである。この動向に市はどう対応するか。

答 パナソニックの事業従事者数が減少している大きな要因として、ここ数年間で液晶パネル価格が急速に下落しており、リスク分散のため海外へシフトしていることなどが考えられる。しかし、同社がもたらしている効果は本市の税収及び雇用の確保など地域の活性化に大変寄与していると考えている。企業立地奨励金については自治体と企業との約束であり、企業に対する約束が履行されなければ、今後の企業誘致に影響を及ぼしかねない。奨励金の指定事業者が撤退した場合には奨励金の交付はできなくなるが、I P S からパナソニックへ地位の継承がなされていることから、条例に基づき引き続き交付していく。8月にはソニー、東芝、日立製作所の3社と官民出資の投資ファンドである株式会社産業革